



ステークホルダーダイアログ② 持続可能な金融ビジネスとCSR

大和証券グループは、2010年1月に「国連グローバル・コンパクト」※1に加盟しました。これをきっかけに、金融機関として果たせる役割やこれまでの取組み、今後大和証券グループに期待することなどについて有識者よりご意見を伺い、CSR活動のさらなるステージアップに向けて取組みを推進していきます。(開催日:2010年3月15日)

※1 国連グローバル・コンパクト…1999年、コフィー・アナン国連事務総長(当時)の提唱により国連に創設された国連事務総務会直結組織。企業のリーダーに国際的なイニシアチブであるグローバル・コンパクトへの参加を促し、国連機関、労働、市民社会とともに人権、労働基準、環境、腐敗防止の分野における10原則を支持するというもの。

グローバル・コンパクトをきっかけに 情報発信とパートナーシップの強化を

植原 大和証券グループは、2010年1月、日本の証券業界としては初めて「国連グローバル・コンパクト」に加盟しました。グローバル・コンパクトの思想は、当社の企業理念そのもので、このスピリットを事業の中で実現することを宣言することで、社会に対する責任がより強くなるとの思いから署名をしました。

若林 当社がこういう理由で参加します、と発信することによって、日本社会におけるうねり、あるいはグローバルな提携といったムーブメントが広まることを期待しつつ、情報発信をしていきたいと思っています。



株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 をね氏



富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問
国連グローバル・コンパクト ボードメンバー
グローバル・コンパクト・ボドジャパン議長

有馬 利男氏

有馬氏 企業が事業を通じて社会のさまざまな課題の解決に貢献することが重要です。証券会社は資金を提供する、あるいは仲介するのが事業ですから、大きなことができますね。

若林 世界を見渡して、資金が必要なところに届ける仕組みをつくるような商品を開発する。それが我々にとって社会貢献につながるし、またそういう仕事をしたいと社員みんなが望んでいると思います。

秋山氏 どこにお金を流すかによって社会をより良く変えることが金融の大きな役割だと思いますので、環境や貧困など、世界的な課題を解決するためにも、金融が果たしうる役割は非常に大きいと思います。

有馬氏 グローバル・コンパクトでは、国連と民間とのパートナーシップの重要性も唱えています。特に貧困、病気、女性の問題などに対して、金融機関なら間接的にボトムの底辺に手を差し伸べることができるのではないかと期待をしています。

秋山氏 欧米では金融機関同士が連携して、国連との協働もしていますし、さまざまな政府への提言も行なっていますが、日本は横の連携がうまくいっていない。今後は連携を考えていくことが必要だと思いますし、ぜひ大和証券さんにリーダーシップをとっていただきたいと思っています。

有馬氏 たとえば企業のトップが集まるリーダーズサミットや、加盟企業が個別に事例を分けて議論する分科会などがありますが、残念ながら日本の企業からは参加が少ないんですね。こういう場にもどんどん参加していただきたいと思っています。

より良い未来、より良い社会のために 2つの重要課題への取り組み

植原 当社では「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」を重要課題に掲げています。「マイクロファイナンス・ボンド」や「ワクチン債」などを販売してきましたが、こういった商品は社会に貢献していることが分かりやすい点で、お客様にも当社の社員にも、非常に大きな意味があると思います。

若林 人間には社会に貢献したいという「よき欲望」がある。それをマーケットにいち早く取り入れていくことが我々の仕事だと思います。

島津 社会的責任投資商品(SRI)を扱うことは、当社の社員への影響も大きいんです。社会の課題を解決する商品を手がけることが誇りになる。人間とは不思議なもので、仕事の意義を確認できるとパワーが出てくるんですね。

植原 こういった債券に関しては、現場で商品をつくっている人たちから「こういう商品をつくりたい」と動き始めたんですね。社員同士、横の連携も生まれて、高いモチベーションをもって業務に取り組んでいると、私も実感しました。

秋山氏 いい商品は会社を変えるんですね。現場で社員が問題意識を持って、自分たちの仕事で解決できないだろうかと考える。それを実際に商品化できればやる気が高まる。具体的に商品というカタチがあると、本当の意味で自分の仕

事に対して誇りを持つことができ、お客様にも喜んでいただける。よい循環が生まれていますね。

島津 もうひとつの重要課題は、「健全な金融・資本市場を発展させて次の世代につなげていく」です。これを実現するのは教育に尽きると思います。

秋山氏 正しい金融教育は非常に重要だと思います。残念ながら日本ではお金はきたないもの、というイメージがある。どう稼ぎ、どう使えばお金がきれいなものになるのかを教えるのが金融教育として重要で、金融の役割など、基本的に重点を置いた教育を展開してほしいと思います。

ワーク・ライフ・バランスは 企業が成長するために欠かせないもの

有馬氏 CSRは経営そのものということは、社員の側から見ると「働き方」ということになります。ワーク・ライフ・バランスというと出産・育児に視点がいきがちですが、もっと幅がある。ワークは生産性が上がり、ライフも幸せ度が上がっていくようなことを目指すべきではないかと感じています。

島津 最近ワーク・ライフ・バランスをうたわない企業はありませんが、この取り組みへの本気度や、社員を大事にしようという思いは当社が絶対ナンバーワンだと自負しています。証券会社はハードワーキングですから、19時前退社は革命なんですね。

植原 机の前に座って、会社の人とだけ付き合っていたのでは絶対に仕事のヒントは出てきません。お客様や社会からのニーズは生活の中でしか見つからない。そういう意味でワーク・ライフ・バランスは、本当の意味で仕事の質を高めるために有効だと思いますし、企業が成長するために必要なことだと思います。

秋山氏 「ワーク&ライフブレンド」という言い方をする人もいますが、私もブレンドだと思うんです。ライフの中にワークがあって、ワーク自体が人生じゃないかという意味で。ワーク・ライフ・バランスというと、女性だけの話になりがちですが、男性の生活も見直さなければ駄目なんですね。こういった取り組みを社員がどう感じ、どういう効果が出ているかをモニタリングして、改善すべきところは改善していく。PDCA※2をかけてどんどんブラッシュアップしていただきたいと思います。

※2 Plan(計画) Do(実行) Check(評価) Action(改善)



大和証券
代表取締役副社長
管理部門分担 兼 管理本部長
(開催当時：代表取締役専務取締役)

島津 正樹



大和証券キャピタル・マーケット
内部管理統括責任者
代表取締役専務取締役
(開催当時：代表取締役専務取締役)

若林 孝俊



大和証券グループ本社
CSR室管轄 執行役

植原 恵子